



KANDA

HOLDINGS

第 **100** 期事業報告書
平成24年4月1日～平成25年3月31日

私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループの平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
勝又 一俊

● 当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待感から、円高の修正や株価の上昇等の動きが見られたものの、欧州の債務問題や新興国経済の減速等もあり、設備投資や個人消費等、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門では、主力業務であります物流センター業務や流通加工業務を中心とした新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成24年12月には、宮城県名取市に「南東北物流センター」（敷地面積約12,300坪、延床面積約3,000坪）が、また、大阪府堺市には「堺物流センター」（敷地面積約6,000坪、延床面積約4,700坪）が相次いで竣工し業務を開始いたしました。また、平成24年10月には、印刷関連の流通加工サービスを付加した利用運送事業を行う株式会社ジェイピーエルの全株式を譲り受け、子会社化いたしました。

一方、国際部門においては、株式会社ベガサスグローバルエクスプレス（以下「PGE」）を核として、本格的な国際物流事業への進出に向けた体制整備に注力いたしました。平成24年10月には、タイ王国にPGEの子会社となる「ベガサスグローバルエクスプレス（タイ）」を設立したほか、中国の上海にPGEの上海駐在員事務所を開設する等、海外拠点の整備に注力いたしました。さらに平成24年11月には、青果物の輸入通関や港湾運送、フォワーディングに強みを持つ、株式会社ハーバー・マネジメントの全株式を譲り受け、子会社化し、商号を株式会社ベガサスカーゴサービスに変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結営業収益は281億4百万円（前期比10.3%増）と過去最高を記録しましたが、震災復旧に伴う日用品関連等の取扱が減少したこと、および新規業務立上げに当たっての初期費用が想定以上に膨らんだこと等により、連結営業利益は、11億52百万円（前期比16.5%減）、連結経常利益は、11億2百万円（前期比16.6%減）、連結当期純利益は、5億61百万円（前期比15.1%減）となりました。

● 次期の見通しについて

今後のわが国経済は、新政権の経済政策への期待感から、国内景気は徐々に持ち直すものと思われる反面、欧州の債務危機の問題や新興国経済の減速等もあり、設備投資や個人消費等景気の先行きについては、引き続き不透明な状況が続いていくものと予想されます。

物流業界におきましても、取扱量の減少傾向が継続し、さらに規制緩和による競争激化、燃料価格の上昇、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループは、経営戦略に基づき積極的に新規業務の獲得に注力し、業容の拡大を図ってまいります。具体的には、①埼玉県久喜市に首都圏の物流拠点として「久喜物流センター」を設置し、当社の主要業務の一つであります医薬品物流事業の拡大を図ります。②従来、代理店を設置しておりましたインドネシアのジャカルタに、PGEの駐在員事務所を設置する予定です。これにより、日本、中国、タイ、インドネシアの4極を網羅するサービス体制を構築し、国際物流事業の拡大を図ります。③不採算の営業所等については全て黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。④商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく、新たな物流センターの建設や

M&Aについても引き続き積極的に検討を進めてまいります。⑤太陽光発電事業を、南東北物流センター（宮城県名取市）、蓮田物流センター（埼玉県蓮田市）、久喜物流センター（埼玉県久喜市）の屋根スペースを利用して、年間約2,000MWhの売電を平成25年8月より順次開始いたします。

以上により、通期の業績につきましては、連結営業収益310億円（前期比10.3%増）、連結営業利益は14億7千万円（前期比27.6%増）、連結経常利益は14億円（前期比26.9%増）、連結当期純利益は7億円（前期比24.6%増）を予定しております。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 配当金について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案した上で安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また内部留保につきましては、経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用していく予定であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とし、中間配当金と合わせ年間では12円とさせていただきます。

次期の配当金につきましても、1株当たり中間配当金、期末配当金をそれぞれ6円とし、年間配当金を1株につき12円とさせていただきます予定であります。

Topics

新物流センターの開設

● 久喜物流センター

平成25年8月、首都圏の物流拠点として最適な、東北自動車道（久喜IC）と圏央道（白岡菖蒲IC）から至近な地に、当社最大規模となる久喜物流センターが稼働いたします。

久喜物流センターは、医薬品物流のローコストオペレーションを実現する共同配送センターとしての機能を有し、また、その遊休スペースである建物の屋根を利用した太陽光発電事業（売電）を行うなど、環境問題にも配慮した物流センターであります。

● 所在地

埼玉県久喜市北中曽根

● 施設概要

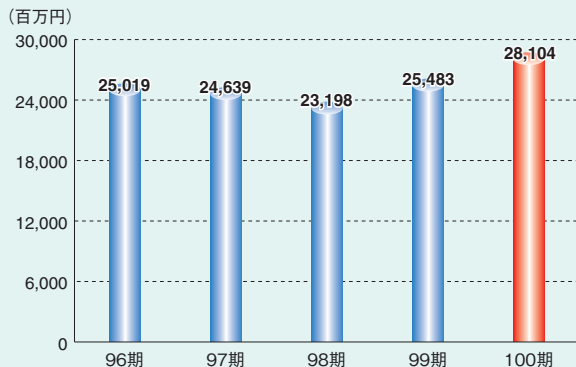
敷地面積	約10,000坪
倉庫面積	2階建て 約9,377坪 (1階4,625坪 2階4,752坪)
床荷重	1階1.5t/m ² 2階1.5t/m ²
エレベーター	2基
垂直搬送機	5基
トラックバース	大型車52台、中型車10台
設備	非常用自家発電設備、全館空調完備、エアーカーテン等防虫対策完備、自家用給油施設（30kl インタンク）、屋根に売電用のソーラーパネル設置



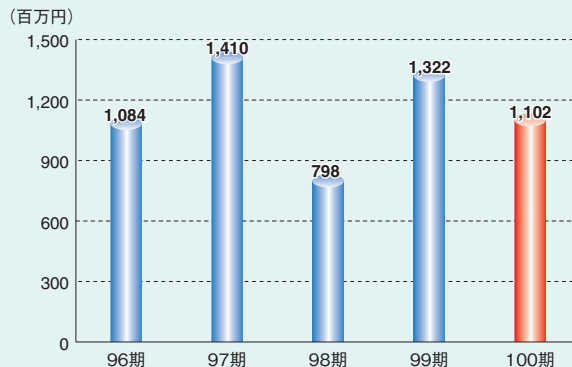


財務ハイライト

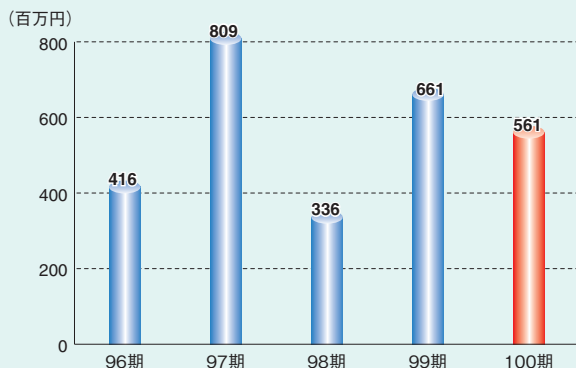
連結営業収益



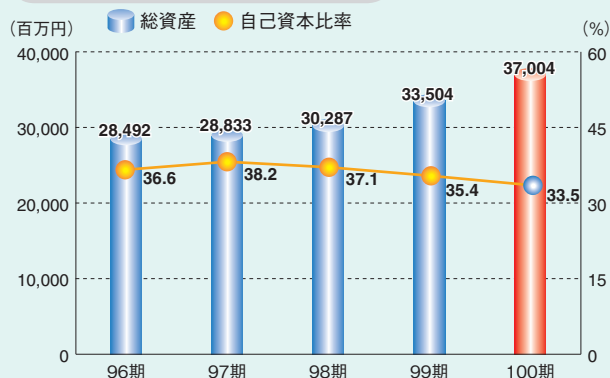
連結経常利益



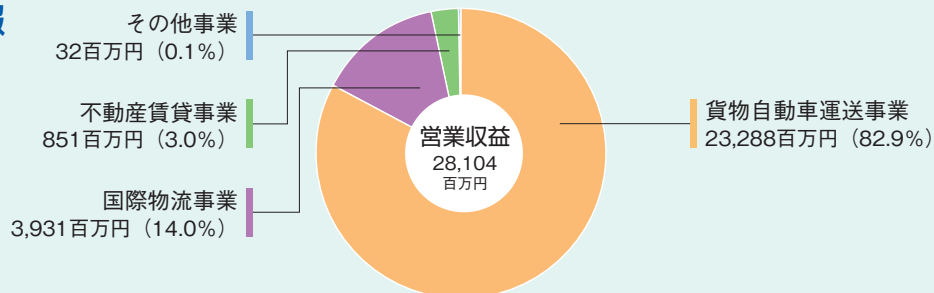
連結当期純利益



連結総資産／自己資本比率



セグメント情報



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 平成25年3月31日現在	前 期 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,353	9,718
固定資産	27,650	23,785
資産合計	37,004	33,504
負債の部		
流動負債	16,213	14,771
固定負債	8,298	6,781
負債合計	24,512	21,553
純資産の部		
株主資本	12,187	11,755
その他の包括利益累計額	193	101
少数株主持分	111	95
純資産合計	12,492	11,951
負債純資産合計	37,004	33,504

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	前 期 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
営業収益	28,104	25,483
営業原価	25,418	22,650
営業総利益	2,686	2,832
販売費及び一般管理費	1,533	1,451
営業利益	1,152	1,380
営業外収益	93	82
営業外費用	142	140
経常利益	1,102	1,322
特別利益	9	10
特別損失	4	12
税金等調整前当期純利益	1,108	1,320
法人税、住民税及び事業税	465	625
法人税等調整額	64	21
少数株主損益調整前当期純利益	578	673
少数株主利益	16	11
当期純利益	561	661

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	前 期 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	907	2,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,919	△ 2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,845	△ 159
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 160	437
現金及び現金同等物の期首残高	1,955	1,517
現金及び現金同等物の期末残高	1,794	1,955

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成24年4月1日 残高	1,772	1,628	8,684	△330	11,755	101	101	95	11,951
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△129	—	△129	—	—	—	△129
当期純利益	—	—	561	—	561	—	—	—	561
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	△0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	92	92	16	108
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	432	△0	432	92	92	16	540
平成25年3月31日 残高	1,772	1,627	9,117	△330	12,187	193	193	111	12,492



単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 平成25年3月31日現在	前 期 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	358	362
固定資産	23,883	20,529
資産合計	24,242	20,892
負債の部		
流動負債	6,003	5,160
固定負債	7,866	5,716
負債合計	13,870	10,876
純資産の部		
株主資本	10,179	9,915
評価・換算差額等	192	100
純資産合計	10,371	10,016
負債純資産合計	24,242	20,892

単体損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	前 期 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
営業収益	2,852	2,842
営業原価	1,371	1,403
営業総利益	1,480	1,438
販売費及び一般管理費	787	779
営業利益	693	659
営業外収益	29	39
営業外費用	107	108
経常利益	615	590
特別損失	0	0
税引前当期純利益	615	589
法人税、住民税及び事業税	223	208
法人税等調整額	△ 1	55
当期純利益	393	325

単体株主資本等変動計算書

当 期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日 残高	1,772	1,628	6,844	△330	9,915	100	100	10,016
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△64	—	△64	—	—	△64
剰余金の配当(中間配当金)	—	—	△64	—	△64	—	—	△64
当期純利益	—	—	393	—	393	—	—	393
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
自己株式の処分	—	△0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)						91	91	91
事業年度中の変動額合計	—	△0	264	△0	264	91	91	355
平成25年3月31日 残高	1,772	1,627	7,109	△330	10,179	192	192	10,371

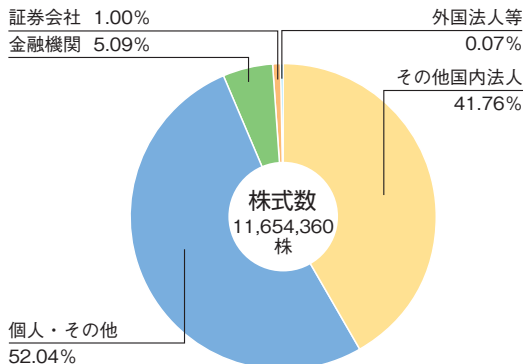
株式の状況

(平成25年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 38,000,000株
- 発行済株式の総数 11,654,360株
- 株主数 933名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社原島不動産	2,928	27.20
有限会社司光	578	5.37
カンダ従業員持株会	514	4.78
カンダ共栄会	431	4.01
株式会社三井住友銀行	409	3.80
原島 藤壽	349	3.24
株式会社原島本店	348	3.23
原島 望泰	322	2.99
原島 康子	285	2.65
高橋 彰子	223	2.07

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式891千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。



会社概要

(平成25年6月27日現在)

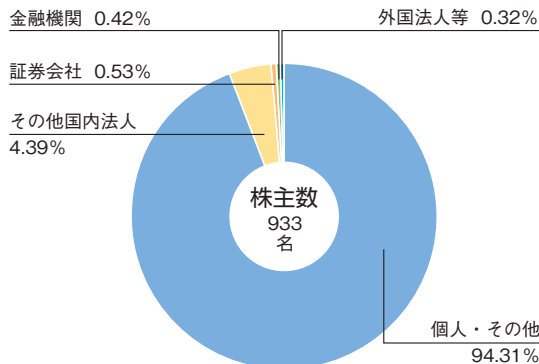
会社概要

商号 カンダホールディングス株式会社
 本店所在地 東京都千代田区東神田三丁目1番13号
 本社事務所 東京都北区浮間四丁目22番1号
 創業 昭和18年11月
 資本金 17億7,278万4,000円
 従業員 連結 1,795名 (平成25年3月31日現在)

役員

代表取締役社長	勝 又 一 俊
専務取締役	原 島 藤 壽
常務取締役	吉 田 稔
常務取締役	佐 藤 広 明
常務取締役	山 崎 唯
取締役相談役	原 島 望 泰
常勤監査役	菅 原 洋 利
監査役	樽 林 文 彦
監査役	真 下 芳 隆

(注) 監査役樽林文彦氏および監査役真下芳隆氏は、社外監査役であります。



(注) 株式数比率・株主数比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株(平成25年4月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本支店および営業所 プラットフォーム(みずほ銀行内の店舗) ※カスタマープラザではお取り扱いできませんので ご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告 (<http://www.kanda-web.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○配当金計算書について
租税特別措置法により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっています。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、確定申告の添付書類としてご使用ください。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

単元未満株式(100株未満)をお持ちの株主様へ

単元未満株式ご所有の株主様へは単元株(100株)への買増が可能となっております。なお、従来どおり単元未満株の買取(当社へ売却)も行っております。

特別口座に単元未満株式をお持ちの株主様は株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。証券会社等の口座に単元未満株式をお持ちの株主様はお取引証券会社等へお問い合わせください。

株主優待のお知らせ

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために、下記のとおり株主優待をご用意しております。

《優待対象》

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主様に対し、年に1回贈呈

《優待内容》

- ・保有株式1,000株以上3,000株未満
1,000円の図書カード 1枚
- ・保有株式3,000株以上5,000株未満
1,000円の図書カード 2枚
- ・保有株式5,000株以上
1,000円の図書カード 3枚

《贈呈時期》

毎年6月の定時株主総会終了後に発送



21世紀の総合物流社

カンダホールディングス

東京都北区浮間四丁目22番1号 TEL 03-6327-1811

